

平成30年度
深谷市財務書類
(統一的な基準)

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

(作成基準日：平成31年3月31日)



企画財政部 財政課

目次

1.	はじめに	1
2.	財務書類の作成対象会計等	2
3.	財務4表とは	3
4.	財務書類の相互関係	4
5.	財務諸表から見る状況	5
6.	財務書類	9
	(1) 一般会計等	10
	(2) 全体会計	36
	(3) 連結会計	46

1. はじめに

地方公共団体の会計制度は、予算の適正・確実な執行に資する観点から議会の統制下に置かれ、現金の授受の事実を重視する現金主義が採用されているところです。しかし、現金主義会計は、資金の流れやその用途の情報の把握には有効である一方、現金以外の資産や負債の情報が欠如しており、財産の状況を含めたトータル面での財務分析の正確性が問われてきました。その結果、国や地方を取り巻く昨今の財政状況の中で、市民と行政との財務情報の共有化を図るとともに、財務の透明性を高めるため、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして、財務書類の整備が推進されてきたところです。

現在、多くの地方公共団体が財務書類の作成・公表に取り組んでいるところですが、財務書類には複数の作成方式が存在することに加え、資産計上の整備も十分でなく、団体間の比較が困難であるなどの課題がありました。このため、総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」を示し、平成27年から平成29年までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類作成を行うよう要請しています。

これを受け、深谷市では平成27年度決算より「統一的な基準」による財務書類を整備しました。

2. 財務書類の作成対象会計等

財務書類の作成対象会計等の範囲は以下のとおりです。

連結															
全体						外郭団体									
一般会計等			その他 公営事業会計		公営企業会計		一部事務組合・広域連合					地方 三公社	第三セクター等		
一般会計	国 済 寺 土 地 区 画 整 理 特 別 会 計	岡 中 央 土 地 区 画 整 理 特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	水 道 事 業 会 計	下 水 道 事 業 会 計	埼 玉 県 市 町 村 総 合 事 務 組 合	彩 の 国 さ い た ま 人 づ く り 広 域 連 合	埼 玉 県 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合	埼 玉 県 都 市 競 艇 組 合	大 里 広 域 市 町 村 圏 組 合	深 谷 市 土 地 開 発 公 社	深 谷 市 地 域 振 興 財 団	ふ か や 物 産 観 光	ふ か や e パ ワ ー 株 式 会 社

3. 財務4表とは

財務書類（財務4表）は「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の総称です。

【 貸借対照表（B/S：Balance Sheet） 】

地方公共団体が保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを示すものです。

この表は「借方＝貸方」となるため、バランスシートと呼ばれています。

（借方）	（貸方）
資産の部	負債の部
どのような資産を保有しているか ・固定資産 →土地、建物など ・流動資産 →現金預金、基金など	将来世代が負担する金額 ・固定負債 →地方債など ・流動負債 →未払金など
	純資産の部
	過去、現役世代が既に負担した金額

【 行政コスト計算書（PL：Profit and Loss statement） 】

1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービス（福祉サービスやごみの収集にかかる経費など）にかかる経費を、人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示しています。また、その行政サービスに対する財源として、使用料・手数料などの経常収益を表示しています。

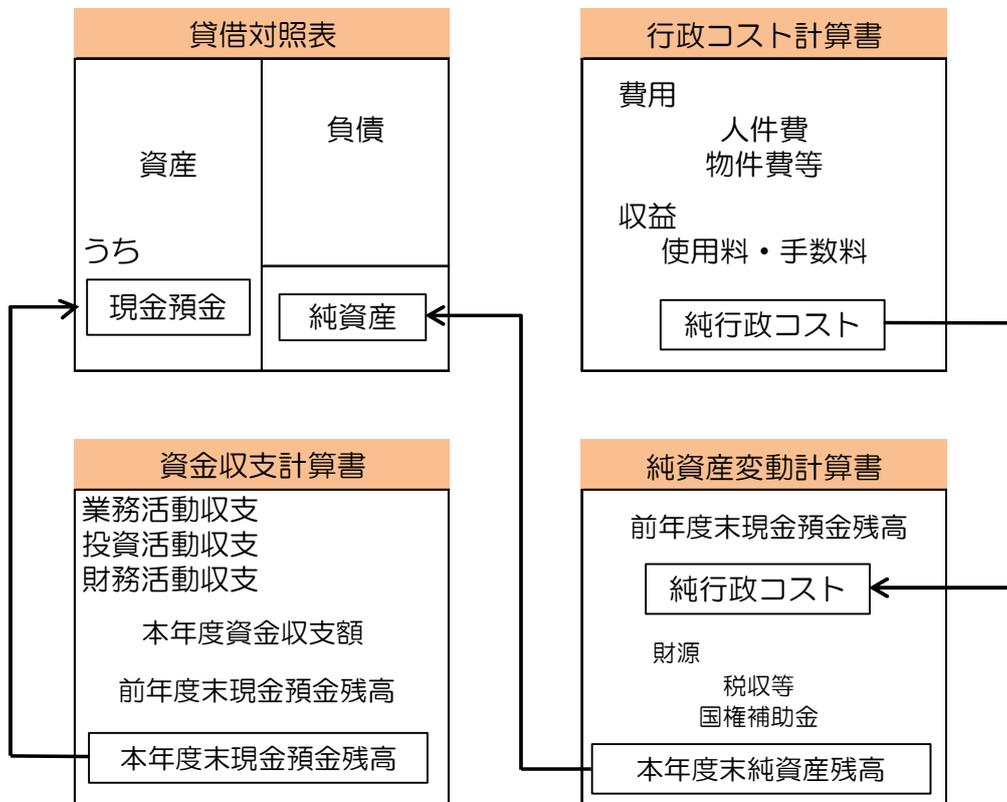
【 純資産変動計算書（NW：Net Worth statement） 】

純資産（過去、現役世代が既に負担した資産）が、1年間でどのように変動したかの要因を表示しています。

【 資金収支計算書（CF：Cash Flow statement） 】

1年間の資金の増減を業務活動収支（毎年継続的な収支）、投資活動収支（建物や道路などの資産形成、投資や貸付などの収支）、財務活動収支（市債、借入金などの収支）に分けて表示し、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。

4. 財務書類の相互関係



5. 財務諸表から見る状況（一般会計等）

《貸借対照表》

【総括】……………
一般会計等では、総資産（資産合計）1,800.4億円、負債515.6億円、純資産1,284.8億円となっております。

【純資産比率、将来世代負担比率】……………
純資産比率は、総資産に占める過去及び現役世代が負担した公共資産の割合を示すもので、71.4%となっております。

【計算式】純資産合計 ÷ 資産合計

将来世代負担比率は、社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を示すもので、15.6%となっております。

資本形成を税源等（税収入等）により行い、地方債の発行を抑制すると、純資産比率が高く、将来世代負担比率が低くなります。

反対に、地方債により資本形成を行うと、将来世代負担比率が高く、純資産比率は低くなります。

【計算式】地方債合計（※特例地方債を除く）÷ {有形固定資産合計 + 無形固定資産合計}

※特例地方債・・・臨時財政特例債、減税補てん債、臨時税収補填債、
減収補てん債特例分の合計

平成30年度 深谷市の特例地方債金額 157.5億円

【有形固定資産】……………
有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）は、有形固定資産（物品を除く）のうち、土地等以外、つまり建物などの償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合です。自治体の所有する資産老朽化の程度を表していますが、値が100%となっても使用できなくなるわけではありません。
有形固定資産減価償却率は、63.3%となっております。

【計算式】減価償却累計額 ÷ {(有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産) + 減価償却累計額}

《行政コスト計算書》

【総括】

一般会計等では、経常費用が475.3億円、経常収益は15.4億円となり、純経常行政コストは459.8億円となります。

.....
経常費用に係る業務費用（業務活動のために経常的に費消された費用）の内訳

- ・ 人に係る費用（人件費）の占める割合 16.9%
- ・ 物に係る費用（物件費他）の占める割合 42.0%
- ・ その他に係る費用（支払利息他）の占める割合 1.1%

また、各団体への補助金、負担金及び交付金である補助金等、社会保障給付としての扶助費を主なものとする移転費用の占める割合は、40.0%となっております。

【計算式】 各費用の占める割合 = 各費用 ÷ 経常費用

.....
受益者負担比率は、経常費用に対する使用料及び手数料を主とする経常収益の割合で、3.2%となっております。

受益者が負担しない部分については、税金、地方交付税及び補助金等により賄うこととなります。

この受益者負担比率については、使用料・手数料の見直し等の材料とすることもできます。

【計算式】 受益者負担比率 = 経常収益 ÷ 経常費用

《純資産変動計算書》

【総括】

純資産変動額は、一般会計等では38.0億円となっております。

.....
行政コスト対財源比率は、純経常行政コストが当年度の財源でどれだけ賄われたかを表すもので、109.9%となっております。

比率が100%を下回っている場合、翌年度以降へ資産が蓄積されたか、負担が軽減されたかを表します。

一方、100%を上回っている場合、過去から蓄積された資産を取り崩したか、翌年度以降の負担が増加したことを表します。つまり、100%を上回る状況では経常的な行政コストを税収等で賄えない状況であるということです。

【計算式】 行政コスト対財源比率 = 純経常行政コスト ÷ 財源

《資金収支計算書》

【総括】

一般会計等の業務活動収支は16.2億円、投資活動収支は-30.8億円、財務活動収支は18.2億円となっております。

そのため、一般会計等の本年度資金収支額は3.6億円となります。

したがって、本年度末資金残高は、34.8億円となっております。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、-3.3億円となっております。

【計算式】基礎的財政収支 = 業務活動収支（支払利息支出を除く） + 投資活動収支（基金を除く）

【歳入額対資産比率】

歳入総額に対する公共資産の比率を計算することにより、公共資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

この歳入額対資産比率が高ければ、資本の整備に重点を置いてきたことを表します。

なお、当該年度の数値による計算であり、実際に公共資産の形成に何年かかっているかを示すものではありません。

歳入額対資産比率は3.51年となり、過去に道路や公共施設などの社会資本整備を重点的に進めてきた結果が表れていると言えます。

【計算式】歳入額対資産比率 = 総資産(資産合計) ÷ 歳入総額

歳入総額…資金収支計算書の各部の収入額合計 + 前年度末資金残高

【地方債の償還可能年数】

地方債の償還可能年数は、地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標です。

地方債の償還可能年数は、23.3年となっております。

深谷市においては、後年度の元利償還金に対して交付税が措置される地方債を用いるなど、計画的な借入を行うことで将来の負担軽減を図っております。

【地方債の償還可能年数】 = 地方債残高 ÷ 業務活動収支

【参考】特例地方債を除く地方債残高で算出した場合の償還可能年数

13.6年

平成30年度財務書類

一般会計等

- 財務4表
- 付属明細書
- 注記

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	161,362,347 ※	固定負債	47,173,522 ※
有形固定資産	140,425,559	地方債	35,004,164
事業用資産	74,766,656 ※	長期未払金	433
土地	37,405,373	退職手当引当金	12,065,835
立木竹	-	損失補償等引当金	0
建物	88,291,793	その他	103,091
建物減価償却累計額	△ 51,883,991	流動負債	4,391,242 ※
工作物	3,371,311	1年内償還予定地方債	2,736,587
工作物減価償却累計額	△ 2,895,406	未払金	1,942
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	632,604
航空機	-	預り金	972,679
航空機減価償却累計額	-	その他	47,429
その他	-	負債合計	51,564,764
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	477,577	固定資産等形成分	175,304,049
インフラ資産	64,548,338	余剰分(不足分)	△ 46,825,170
土地	7,416,577		
建物	12,920,170		
建物減価償却累計額	△ 7,773,314		
工作物	148,801,695		
工作物減価償却累計額	△ 97,746,103		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	929,313		
物品	5,790,957		
物品減価償却累計額	△ 4,680,393		
無形固定資産	255,580		
ソフトウェア	255,580		
その他	-		
投資その他の資産	20,681,208 ※		
投資及び出資金	10,180,048		
有価証券	54,550		
出資金	10,125,498		
その他	0		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	556,856		
長期貸付金	289,680		
基金	9,920,293		
減債基金	0		
その他	9,920,293		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 265,668		
流動資産	18,681,295 ※		
現金預金	4,470,034		
未収金	198,205		
短期貸付金	-		
基金	13,941,702		
財政調整基金	12,268,609		
減債基金	1,673,093		
棚卸資産	95,794		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 24,439		
資産合計	180,043,642	純資産合計	128,478,878 ※
		負債及び純資産合計	180,043,642

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	47,527,279 ※
業務費用	28,514,215 ※
人件費	8,019,556 ※
職員給与費	7,017,651
賞与等引当金繰入額	632,604
退職手当引当金繰入額	16,626
その他	352,674
物件費等	19,961,793
物件費	11,040,448
維持補修費	3,068,735
減価償却費	5,852,610
その他	-
その他の業務費用	532,866
支払利息	293,131
徴収不能引当金繰入額	65,404
その他	174,331
移転費用	19,013,064
補助金等	5,350,634
社会保障給付	9,406,019
他会計への繰出金	3,299,737
その他	956,674
経常収益	1,543,240
使用料及び手数料	437,326
その他	1,105,914
純経常行政コスト	45,984,039
臨時損失	318,112
災害復旧事業費	-
資産除売却損	318,112
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	28,757
資産売却益	28,757
その他	-
純行政コスト	46,273,394

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	132,279,169	177,788,428	△ 45,509,259
純行政コスト(△)	△ 46,273,394		△ 46,273,394
財源	41,826,319 ※		41,826,319 ※
税金等	31,125,489		31,125,489
国県等補助金	10,700,829		10,700,829
本年度差額	△ 4,447,075		△ 4,447,075
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,077,848 ※	3,077,848 ※
有形固定資産等の増加		2,046,651	△ 2,046,651
有形固定資産等の減少		△ 6,198,193	6,198,193
貸付金・基金等の増加		5,530,676	△ 5,530,676
貸付金・基金等の減少		△ 4,456,983	4,456,983
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	593,469	593,469	
その他	53,316	0	53,316
本年度純資産変動額	△ 3,800,291 ※	△ 2,484,379	△ 1,315,911
本年度末純資産残高	128,478,878 ※	175,304,049	△ 46,825,170

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	41,475,910
業務費用支出	22,462,846
人件費支出	7,964,515
物件費等支出	14,029,803
支払利息支出	293,131
その他の支出	175,397
移転費用支出	19,013,064
補助金等支出	5,350,634
社会保障給付支出	9,406,019
他会計への繰出支出	3,299,737
その他の支出	956,674
業務収入	43,095,183 ※
税込等収入	31,127,498
国県等補助金収入	10,700,829
使用料及び手数料収入	437,593
その他の収入	829,262
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,619,272 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,741,321
公共施設等整備費支出	2,046,651
基金積立金支出	1,303,303
投資及び出資金支出	284,807
貸付金支出	30,278
その他の支出	76,282
投資活動収入	657,363
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	466,314
貸付金元金回収収入	5,569
資産売却収入	109,198
その他の収入	76,282
投資活動収支	△ 3,083,958
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,665,553 ※
地方債償還支出	2,614,406
その他の支出	51,148
財務活動収入	4,486,000
地方債発行収入	4,486,000
その他の収入	-
財務活動収支	1,820,447
本年度資金収支額	355,761
前年度末資金残高	3,128,290
本年度末資金残高	3,484,051
前年度末歳計外現金残高	964,427
本年度歳計外現金増減額	21,556
本年度末歳計外現金残高	985,983
本年度末現金預金残高	4,470,034

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【様式第5号】

附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	128,232,931	1,625,620	312,498	129,546,053	54,779,397	1,944,315	74,766,656
土地	37,123,339	309,504	27,470	37,405,372	-	-	37,405,372
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	87,295,350	1,142,063	145,620	88,291,793	51,883,991	1,873,504	36,407,801
工作物	3,313,445	57,866	-	3,371,311	2,895,406	70,811	475,905
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	500,797	116,188	139,408	477,577	-	-	477,577
インフラ資産	169,332,601	936,367	201,212	170,067,756	105,519,417	3,342,250	64,548,339
土地	7,315,369	101,477	269	7,416,577	-	-	7,416,577
建物	12,920,170	-	-	12,920,170	7,773,314	357,359	5,146,856
工作物	148,327,367	480,983	6,655	148,801,695	97,746,103	2,984,892	51,055,592
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	769,695	353,907	194,288	929,313	-	-	929,313
物品	5,397,168	399,696	5,907	5,790,957	4,680,393	478,895	1,110,564
合計	302,962,700	2,961,683	519,617	305,404,766	164,979,207	5,765,461	140,425,559

有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	12,733,687	43,281,250	3,493,591	1,451,528	2,545,673	2,701,435	8,559,493	74,766,656
土地	8,294,163	20,310,843	839,958	373,082	1,173,408	276,738	6,137,182	37,405,373
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,326,728	22,672,220	2,652,337	1,062,092	1,372,264	1,977,177	2,344,984	36,407,801
工作物	1,809	51,688	1,296	16,355	-	404,757	-	475,905
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	110,987	246,498	-	-	-	42,763	77,328	477,577
インフラ資産	58,567,713	57,818	5,674	3,806,300	1,051,630	7,406	1,051,798	64,548,338
土地	6,886,174	57,818	5,674	-	226,656	7,406	232,848	7,416,577
建物	516,409	-	-	3,805,473	824,974	-	-	5,146,856
工作物	50,235,816	-	-	826	-	-	818,950	51,055,592
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	929,313	-	-	-	-	-	-	929,313
物品	51,343	469,227	11,200	4,691	1,761	452,428	119,914	1,110,564
合計	71,352,742	43,808,295	3,510,464	5,262,520	3,599,063	3,161,269	9,731,206	140,425,559

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
水道事業出資金	7,438,585	35,251,095	16,929,402	18,321,693	16,590,906	44.84%	8,214,589	-	7,438,585
下水道事業出資金	2,427,550	59,668,855	44,643,736	15,025,119	13,075,118	18.57%	2,789,591	-	2,427,550
深谷市地域振興財団	150,000	352,803	57,339	295,464	150,000	100.00%	295,464	-	150,000
ふかや物産観光	41,550	496,476	178,332	318,144	50,000	83.10%	264,378	-	41,550
ふかやパワ—	11,000	12,666	15,849	△ 3,183	20,000	55.00%	△ 1,751	12,751	11,000
合計	10,068,685	95,781,895	61,824,658	33,957,237	29,886,024	33.69%	11,440,288	-	10,068,685

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
埼玉県信用保証協会出えん金	1,404	902,463,778	802,330,668	100,133,110	100,133,110	0.0%	1,404	-	1,404	1,404
(社)埼玉県農林公社出資金	11,635	21,811,383	20,828,555	982,828	634,612	1.8%	18,019	-	11,635	11,635
埼玉県農業信用基金協会出資金	17,220	260,230,724	246,435,868	13,794,856	10,435,510	0.2%	22,763	-	17,220	17,220
埼玉県勤労者福祉センター設立出えん金	48	318,210	22,507	295,703	23,000	0.2%	617	-	48	48
埼玉伝統工芸協会出えん金	300	99,113	47,132	51,981	60,000	0.5%	260	-40	340	300
埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター 出えん金	715	1,139,512	1,203	1,138,309	1,028,423	0.1%	791	-	715	715
地方公共団体金融機構出資金	7,000	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000	16,602,000	0.0%	124,463	-	7,000	7,000
テレビ埼玉	2,000	3,920,830	892,790	3,028,040	1,500,000	0.1%	4,037	-	2,000	2,000
(一財)大里地域勤労者福祉サービスセン ター出えん金	71,040	224,543	4,619	219,924	200,743	35.4%	77,828	-	71,040	71,040
合計	111,362	25,779,407,093	25,364,571,342	414,835,751	130,617,398	0.1%	353,681	-40	111,402	111,362

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	7,942,843	4,325,765	0	0	12,268,608	12,268,609
減債基金	1,083,168	589,925	0	0	1,673,093	1,673,093
駅周辺都市基盤整備基金	168,023	91,510	0	0	259,533	259,533
公共施設整備基金	2,963,121	1,728,470	0	0	4,691,591	4,691,592
福祉基金	62,404	33,987	0	0	96,391	96,391
環境保全基金	77,969	42,465	0	0	120,434	120,434
教育基金	71,755	39,082	0	0	110,837	110,837
場外舟券売場環境整備基金	32,804	17,927	0	0	50,731	50,731
明戸橋建設整備促進基金	31,949	17,400	0	0	49,349	49,349
UAC-J障害福祉基金	392	0	0	0	392	392
まちづくり振興基金	1,555,957	839,009	0	0	2,394,966	2,379,966
行政振興基金	69,802	37,249	0	0	107,051	107,051
安部・木村教育振興基金	4,592	3,408	0	0	8,000	8,000
地域福祉基金	298,061	162,890	0	0	460,951	460,952
ふっかちやん子ども福祉基金	53,780	29,284	0	0	83,064	83,064
土地開発基金	0	0	23,712	0	23,712	23,712
土地開発基金	1,463,288	0	0	0	1,463,288	1,463,288
合計	15,879,908	7,958,371	23,712	0	23,861,991	23,846,994

(単位:千円)

⑤貸付金の明細

相手名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(単位:千円)
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
住宅新築資金等貸付金	63,506	7,830	0	0	63,506
開発関係貸付金	42,200	5,203	0	0	42,200
医師確保推進事業(医師育成奨学金)	173,174	173,174	0	0	173,174
医師確保推進事業(後期研修医研修資金)	10,800	10,800	0	0	10,800
合計	289,680	197,007	0	0	289,680

⑥長期延滞債権の明細

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	171,952	21,202
市民税(法人)	5,750	709
固定資産税	216,762	26,727
軽自動車税	15,459	1,906
都市計画税	13,611	1,678
その他の未収金		
民生費負担金(保育園・学童(保護者負担金))	21,999	2,712
給食費負担金	74	9
使用料及び手数料	12,889	1,589
雑入	97,822	12,061
財産運用収入(土地)	165	20
財産売却収入(不動産)	375	46
合計	556,858	68,659

⑦未収金の明細

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	87,783	10,824
市民税(法人)	3,774	465
固定資産税	91,895	11,331
軽自動車税	9,035	1,114
都市計画税	5,718	705
その他の未収金		
民生費負担金(保育園・学童(保護者負担金))	0	0
給食費負担金	0	0
使用料及び手数料	0	0
雑入	0	0
財産運用収入(土地)	0	0
財産運用収入(不動産)	0	0
合計	198,205	24,439

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年以上償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
旧合併特例債	19,278,697	1,171,751	-	15,231,526	2,874,354	1,172,817	-	-	-
義務教育施設事業債	313,593	42,890	58,570	-	-	255,023	-	-	-
緊急防災・減災事業債	1,160,850	127,178	-	66,794	673,656	420,400	-	-	-
全国防災事業債	241,100	3,805	-	241,100	-	-	-	-	-
その他	999,441	248,629	461,812	8,750	55,404	473,474	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	15,269,855	1,030,294	15,137,434	9,771	46,630	76,020	-	-	-
減税補てん債	477,214	112,039	149,035			328,179	-	-	-
合計	37,740,751	2,736,587	15,806,852	15,557,941	3,650,044	2,725,914	-	-	-

②地方債（利率別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	利率別						(参考) 加重平均 利率
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	
37,740,751	34,394,517	3,015,792	268,816	29,604	14,034	12,170	5,818

③地方債（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	返済期間別								
	1年以内	大里広域市町村 圏組合負担金	大里広域市町 村圏組合	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	一部事務組合 負担金	15年超 20年以内	20年超
37,740,751	2,736,587	2,650,238	2,698,384	2,668,200	2,543,379	10,731,111	7,457,283	3,901,513	2,354,055

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	12,320,808	16,626	271,600	-	12,065,835
賞与引当金	595,992	632,604	595,992	-	632,604
損失補償引当金	-	-	-	-	-
徴収不能引当金(固定)	262,552	40,965	37,849	-	265,668
徴収不能引当金(流動)	28,714	24,439	28,714	-	24,439
合計	13,208,066	714,634	934,155	-	12,988,545

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	私立保育施設整備費補助金	私立保育園	263,008	私立保育園に係る施設整備に要する費用の一部を補助
	自治会館等整備費補助金	自治会	7,252	自治会館等に係る整備に要する費用の一部を補助
	その他		308,088	
	計		578,348	
その他の補助金等	大里広域市町村圏組合負担金	大里広域市町村圏組合	2,635,837	一部事務組合負担金
	深谷赤十字病院運営費補助金	深谷赤十字病院	28,955	深谷赤十字病院に係る救急救命センターの運営補助
	その他		2,107,494	
	計		4,772,287	
合計			5,350,634	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額		
一般会計等	税収等	市税	19,365,662		
		地方譲与税	642,943		
		利子割交付金	25,835		
		配当割交付金	71,814		
		株式等譲渡所得割交付金	66,076		
		地方消費税交付金	2,539,649		
		ゴルフ場利用税交付金	38,745		
		自動車取得税交付金	273,394		
		地方特例交付金	98,882		
		地方交付税	6,397,255		
		交通安全対策特別交付金	21,072		
		分担金及び負担金	1,270,592		
		寄付金	313,570		
		小計	31,125,489		
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
				県支出金	-
計	-				
経常的補助金	国庫支出金		7,416,967		
	県支出金		3,283,862		
	計		10,700,829		
小計		10,700,829			
合計		41,826,319			

(2) 財源情報の明細

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	46,273,394	10,700,829	2,614,235	26,072,974	6,885,356
有形固定資産等の増加	2,046,651	0	1,871,765	174,886	0
貸付金・基金等の増加	5,530,676	0	0	5,530,676	
その他					
合計	53,850,721	10,700,829	4,486,000	31,778,536	6,885,356

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	3,484,051
合計	3,484,051

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価での評価は行わないこととしております。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

①市場価格のある有価証券等

会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

②市場価格がない有価証券等

取得原価をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

②賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

③退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しております。

④損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従って算定した額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。

6. 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

7. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし。

III. 重要な後発事象

1. 主要な業務の改廃

該当なし。

2. 組織・機構の大幅な変更

該当なし。

3. 地方財政制度の大幅な改正

該当なし。

4. 重大な災害等の発生

該当なし。

IV. 偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

金融機関からの借り入れ等に対して次のとおり保証を行っています。

団体名称	総額	(うち確定債務額)	(うち未確定債務額)	未確定債務額の うち引当金計上 額
小口資金	59,018 千円	0 千円	59,018 千円	0 千円
特別小口資金	1,170 千円	0 千円	1,170 千円	0 千円
中小企業近代化 経営資金	24,742 千円	0 千円	24,742 千円	0 千円
中小企業緊急運 転資金	38,296 千円	0 千円	38,296 千円	0 千円
合計	123,226 千円	0 千円	123,226 千円	0 千円

V. 追加情報

1. 一般会計等の対象範囲（対象とする会計）

一般会計、国済寺土地区画整理事業特別会計、岡中央土地区画整理事業特別会計

2. 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）

3. 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

4. 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	—0.7%	—

5. 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

1,711,754 千円

6. 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額

(一般会計) 2,831,579 千円

繰越明許費

(一般会計) 1,133,651 千円

(国済寺土地区画整理 113,189 千円

事業特別会計)

(岡中央土地区画整理 25,482 千円

事業特別会計)

事故繰越額

(一般会計) 75,972 千円

7. 売却可能資産に係る資産科目別の金額

土地 137,243 千円

8. 区分基準（修繕費支弁基準）

修繕費のうち資本的支出とする金額の判断基準について区分基準を規定しており、①金額が60万円未満の場合、または②固定資産の取得価額等のおおむね10%相当額以下である場合には、修繕費として取り扱っております。

9. 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

0千円

10. 基金借入金（繰替運用）の内容

0千円

11. 臨時財政対策債

臨時財政対策債は、地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、市において不足額を補てんするため発行する地方債のことです。

臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入されます

貸借対照表計上の地方債当期末残高 37,740,751 千円のうち、臨時財政対策債の当期末

残高は 15,269,856 千円となっております。

12. 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

49,509,092 千円

13. 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

イ. 一般会計等に係る地方債の現在高	37,740,750	千円
ロ. 債務負担行為に基づく支出予定額	1,711,754	千円
ハ. 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額	11,283,910	千円
ニ. 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額	262,333	千円
ホ. 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	11,783,585	千円
ヘ. 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額	0	千円
ト. 連結実質赤字額	0	千円
チ. 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額	0	千円
リ. 地方債の償還額等に充当可能な基金	21,421,996	千円
ヌ. 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入	4,720,268	千円
ル. 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額	49,509,092	千円

14. 地方自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

15. 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分には本市が調達した資源を充当して形成した資産残高（減価償却累計額控除後）であり、余剰分（不足分）は、純資産の金額から固定資産等形成分を控除した金額を計上しており、残高が整数であれば余剰分として費消可能な資源の蓄積を意味します。

本市の場合、残高が負数となっていることから、余剰ではなく不足していることを意味します。

16. 基礎的財政収支

業務活動収支	1,619,272	千円
支払利息支出	293,131	千円
投資活動収支	-3,083,958	千円
基金積立金支出	1,303,303	千円
基金取崩益	466,314	千円
基礎的財政収支	- 334,566	千円

17. 既存の決算情報との関連性

地方自治法第 233 条の規定に基づく決算情報との関連性

ストック情報（資産・負債）や現金支出を伴わないコストを発生主義で認識していません。

18. 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	1,619,272	千円
減価償却費	-5,852,610	千円
損失補償引当金の繰入額	0	千円
徴収不能引当金の繰入額	65,404	千円
退職手当引当金の繰入額	16,626	千円
賞与引当金の繰入額	632,604	千円
未収・未払金の増減	-192,300	千円
資産除売却益（損）	-289,355	千円

純資産変動計算書の本年度差額	-4,000,359	千円
----------------	------------	----

19. 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減額は含まれておりません。

一時借入金の限度額は 700,000 千円です。

平成30年度財務書類

全体会計

- 財務4表
- 付属明細書
- 注記

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	241,833,354 ※	固定負債	105,588,917 ※
有形固定資産	228,598,882 ※	地方債等	62,517,306
事業用資産	74,766,656 ※	長期未払金	2,749
土地	37,405,373	退職手当引当金	12,352,222
立木竹	-	損失補償等引当金	0
建物	88,291,793	その他	30,716,639
建物減価償却累計額	△ 51,883,991	流動負債	7,862,967
工作物	3,371,311	1年内償還予定地方債等	4,902,701
工作物減価償却累計額	△ 2,895,406	未払金	1,161,440
船舶	-	未払費用	0
船舶減価償却累計額	-	前受金	206
浮標等	-	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	675,240
航空機	-	預り金	972,679
航空機減価償却累計額	-	その他	150,701
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	113,451,884
建設仮勘定	477,577		
インフラ資産	152,682,699 ※	【純資産の部】	
土地	11,056,655	固定資産等形成分	255,775,056
建物	19,768,697	余剰分(不足分)	△ 103,085,060
建物減価償却累計額	△ 12,496,208		
工作物	260,736,998		
工作物減価償却累計額	△ 134,954,131		
その他	18,235,979		
その他減価償却累計額	△ 11,014,990		
建設仮勘定	1,349,701		
物品	6,023,963		
物品減価償却累計額	△ 4,874,437		
無形固定資産	856,871		
ソフトウェア	255,580		
その他	601,291		
投資その他の資産	12,377,600 ※		
投資及び出資金	1,114,318		
有価証券	454,550		
出資金	659,768		
その他	0		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,140,546		
長期貸付金	289,680		
基金	10,165,699		
減債基金	0		
その他	10,165,699		
その他	17		
徴収不能引当金	△ 332,659		
流動資産	24,308,526		
現金預金	8,872,535		
未収金	1,094,011		
短期貸付金	0		
基金	13,941,702		
財政調整基金	12,268,609		
減債基金	1,673,093		
棚卸資産	108,868		
その他	414,067		
徴収不能引当金	△ 122,657		
繰延資産	-		
資産合計	266,141,880	純資産合計	152,689,996
		負債及び純資産合計	266,141,880

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	67,833,562 ※
業務費用	34,904,944 ※
人件費	8,416,103 ※
職員給与費	7,319,954
賞与等引当金繰入額	662,977
退職手当引当金繰入額	33,605
その他	399,566
物件費等	25,102,192
物件費	12,852,694
維持補修費	3,307,029
減価償却費	8,940,266
その他	2,203
その他の業務費用	1,386,649
支払利息	1,047,679
徴収不能引当金繰入額	135,573
その他	203,397
移転費用	32,928,618
補助金等	22,565,764
社会保障給付	9,406,019
他会計への繰出金	0
その他	956,835
経常収益	5,876,374
使用料及び手数料	4,631,316
その他	1,245,058
純経常行政コスト	61,957,188
臨時損失	318,745
災害復旧事業費	0
資産除売却損	318,178
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	0
その他	567
臨時利益	28,757
資産売却益	28,757
その他	0
純行政コスト	62,247,176

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	155,883,667	258,798,338	△ 102,914,671
純行政コスト(△)	△ 62,247,176		△ 62,247,176
財源	57,747,488		57,747,488
税金等	36,135,467		36,135,467
国県等補助金	21,612,021		21,612,021
本年度差額	△ 4,499,688		△ 4,499,688
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,997,929 ※	3,997,929 ※
有形固定資産等の増加		5,893,685	△ 5,893,685
有形固定資産等の減少		△ 10,857,121	10,857,121
貸付金・基金等の増加		5,925,745	△ 5,925,745
貸付金・基金等の減少		△ 4,960,239	4,960,239
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	974,646	974,646	
その他	331,369	0	331,369
本年度純資産変動額	△ 3,193,672 ※	△ 3,023,283	△ 170,389 ※
本年度末純資産残高	152,689,996 ※	255,775,056 ※	△ 103,085,060

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	60,034,661
業務費用支出	27,229,400 ※
人件費支出	8,340,249
物件費等支出	17,652,807
支払利息支出	1,047,488
その他の支出	188,857
移転費用支出	32,805,261 ※
補助金等支出	22,442,567
社会保障給付支出	9,406,019
他会計への繰出支出	0
その他の支出	956,674
業務収入	63,771,152
税込等収入	35,019,756
国県等補助金収入	21,603,899
使用料及び手数料収入	6,147,236
その他の収入	1,000,261
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	3,736,491
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,987,600
公共施設等整備費支出	4,336,312
基金積立金支出	1,430,566
投資及び出資金支出	114,162
貸付金支出	30,278
その他の支出	76,282
投資活動収入	1,143,473
国県等補助金収入	356,006
基金取崩収入	593,248
貸付金元金回収収入	5,569
資産売却収入	109,206
その他の収入	79,444
投資活動収支	△ 4,844,127
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,721,284 ※
地方債償還支出	4,670,137
その他の支出	51,148
財務活動収入	6,279,307
地方債発行収入	6,013,689
その他の収入	265,618
財務活動収支	1,558,022 ※
本年度資金収支額	450,386
前年度末資金残高	7,436,166
本年度末資金残高	7,886,552
前年度末歳計外現金残高	964,427
本年度歳計外現金増減額	21,556
本年度末歳計外現金残高	985,983
本年度末現金預金残高	8,872,535

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【様式第5号】

附属明細書(全体会計)

1. 貸借対照表の内容に関する明細
(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	128,232,931	1,625,620	312,498	129,546,053	54,779,397	1,944,315	74,766,656
土地	37,123,339	309,504	27,470	37,405,372	-	-	37,405,372
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	87,295,350	1,142,063	145,620	88,291,793	51,883,991	1,873,504	36,407,801
工作物	3,313,445	57,866	-	3,371,311	2,895,406	70,811	475,905
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	500,797	116,188	139,408	477,577	-	-	477,577
インフラ資産	308,065,654	6,990,066	3,907,690	311,148,030	158,465,330	6,851,638	152,682,700
土地	10,582,393	474,532	269	11,056,655	-	-	11,056,655
建物	19,552,329	216,368	-	19,768,697	12,496,208	548,582	7,272,489
工作物	259,732,838	2,594,694	1,590,535	260,736,998	134,954,131	5,291,025	125,782,867
その他	17,196,275	1,318,537	278,834	18,235,979	11,014,990	1,012,031	7,220,988
建設仮勘定	1,001,818	2,385,936	2,038,052	1,349,701	-	-	1,349,701
物品	5,630,079	400,891	7,007	6,023,963	4,874,437	489,125	1,149,526
合計	441,928,664	9,016,577	4,227,195	446,718,046	218,119,163	9,285,078	228,598,882

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価での評価は行わないこととしております。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

①市場価格のある有価証券等

会計年度末における市場価格をもって連結貸借対照表価額としております。

②市場価格がない有価証券等

取得原価をもって連結貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

②賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

③退職給付引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しております。

④損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従って算定した額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。

6. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

7. 採用した消費税等の会計処理

税込方式によっております。ただし、水道事業会計は税抜方式によっております。

II. 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

金融機関からの借入れ等に対して次のとおり保証を行っております。

団体名称	総額	(うち確定債務額)	(うち未確定債務額)	未確定債務額の うち引当金計上 額
小口資金	59,018 千円	0 千円	59,018 千円	0 千円
特別小口資金	1,170 千円	0 千円	1,170 千円	0 千円
中小企業近代化 経営資金	24,742 千円	0 千円	24,742 千円	0 千円
中小企業緊急運 転資金	38,296 千円	0 千円	38,296 千円	0 千円
合計	123,226 千円	0 千円	123,226 千円	0 千円

III. 追加情報

1. 連結対象団体（会計）の一覧

区 分	団 体 名
特別会計	国民健康保健特別会計 後期高齢者医療特別会計
公営企業会計	水道事業会計 下水道事業会計

2. 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）

3. 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円単位未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

4. 売却可能資産に係る資産科目別の金額

土地 137,243 千円

平成30年度財務書類

連結会計

- 財務4表
- 付属明細書
- 注記

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	247,238,664 ※	固定負債	106,161,684
有形固定資産	232,609,662 ※	地方債等	62,990,481
事業用資産	78,688,634 ※	長期未払金	2,749
土地	37,464,320	退職手当引当金	12,383,434
立木竹	-	損失補償等引当金	0
建物	90,357,619	その他	30,785,020
建物減価償却累計額	△ 53,550,483	流動負債	8,196,865
工作物	3,382,380	1年内償還予定地方債等	4,960,898
工作物減価償却累計額	△ 2,905,652	未払金	1,316,867
船舶	-	未払費用	51,475
船舶減価償却累計額	-	前受金	12,559
浮標等	-	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	696,426
航空機	-	預り金	992,854
航空機減価償却累計額	-	その他	165,786
その他	8,084,528	負債合計	114,358,549
その他減価償却累計額	△ 4,621,656	【純資産の部】	
建設仮勘定	477,577	固定資産等形成分	261,186,895
インフラ資産	152,682,699 ※	余剰分(不足分)	△ 101,645,664
土地	11,056,655	他団体出資等分	0
建物	19,768,697		
建物減価償却累計額	△ 12,496,208		
工作物	260,736,998		
工作物減価償却累計額	△ 134,954,131		
その他	18,235,979		
その他減価償却累計額	△ 11,014,990		
建設仮勘定	1,349,701		
物品	6,213,482		
物品減価償却累計額	△ 4,975,153		
無形固定資産	892,849		
ソフトウェア	291,390		
その他	601,459		
投資その他の資産	13,736,153		
投資及び出資金	911,768		
有価証券	402,000		
出資金	509,768		
その他	0		
長期延滞債権	1,187,699		
長期貸付金	289,680		
基金	11,526,590		
減債基金	0		
その他	11,526,590		
その他	171,135		
徴収不能引当金	△ 350,719		
流動資産	26,537,075 ※		
現金預金	10,788,412		
未収金	1,157,174		
短期貸付金	0		
基金	13,948,231 ※		
財政調整基金	12,268,609		
減債基金	1,679,623		
棚卸資産	355,563		
その他	424,328		
徴収不能引当金	△ 136,633		
繰延資産	124,040		
資産合計	273,899,779	純資産合計	159,541,231
		負債及び純資産合計	273,899,779 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	92,773,063 ※
業務費用	40,180,996 ※
人件費	8,949,705 ※
職員給与費	7,705,691
賞与等引当金繰入額	684,163
退職手当引当金繰入額	33,605
その他	526,245
物件費等	29,645,974
物件費	16,157,523
維持補修費	4,212,146
減価償却費	9,272,369
その他	3,936
その他の業務費用	1,585,317
支払利息	1,048,217
徴収不能引当金繰入額	167,309
その他	369,791
移転費用	52,592,067
補助金等	30,447,543
社会保障給付	21,121,227
他会計への繰出金	0
その他	1,023,297
経常収益	9,435,440
使用料及び手数料	4,879,848
その他	4,555,592
純経常行政コスト	83,337,622 ※
臨時損失	318,751
災害復旧事業費	0
資産除売却損	318,184
損失補償等引当金繰入額	0
その他	567
臨時利益	297,878
資産売却益	28,758
その他	269,120
純行政コスト	83,358,496 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	161,827,906	263,430,782	△ 101,602,876	-
純行政コスト(△)	△ 83,358,496		△ 83,358,496	0
財源	79,496,061		79,496,061	0
税収等	49,765,788		49,765,788	0
国庫等補助金	29,730,273		29,730,273	0
本年度差額	△ 3,862,435		△ 3,862,435	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,513,629 ※	3,513,629 ※	
有形固定資産等の増加		6,739,686	△ 6,739,686	
有形固定資産等の減少		△ 11,180,594	11,180,594	
貸付金・基金等の増加		6,363,675	△ 6,363,675	
貸付金・基金等の減少		△ 5,436,397	5,436,397	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	975,155	975,155		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	600,605	294,588	306,017	
本年度純資産変動額	△ 2,286,675	△ 2,243,887 ※	△ 42,788 ※	0
本年度末純資産残高	159,541,231	261,186,895	△ 101,645,664	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	84,622,434 ※
業務費用支出	32,152,566 ※
人件費支出	8,870,036
物件費等支出	21,879,469
支払利息支出	1,048,026
その他の支出	355,036
移転費用支出	52,469,868
補助金等支出	30,324,385
社会保障給付支出	21,121,227
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,024,256
業務収入	88,726,658
税込等収入	48,592,062
国県等補助金収入	29,429,815
使用料及び手数料収入	6,395,768
その他の収入	4,309,013
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	269,120
業務活動収支	4,373,344
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,261,985
公共施設等整備費支出	5,191,276
基金積立金支出	1,856,864
投資及び出資金支出	107,280
貸付金支出	30,278
その他の支出	76,287
投資活動収入	1,893,908
国県等補助金収入	648,342
基金取崩収入	1,051,347
貸付金元金回収収入	5,569
資産売却収入	109,206
その他の収入	79,444
投資活動収支	△ 5,368,077
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,764,937
地方債等償還支出	4,695,900
その他の支出	69,037
財務活動収入	6,558,640
地方債等発行収入	6,284,022
その他の収入	274,618
財務活動収支	1,793,703
本年度資金収支額	798,969 ※
前年度末資金残高	9,001,858
比例連結割合変更に伴う差額	1,580
本年度末資金残高	9,802,408 ※
前年度末歳計外現金残高	964,507
本年度歳計外現金増減額	21,497
本年度末歳計外現金残高	986,004
本年度末現金預金残高	10,788,412

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【様式第5号】

附属明細書(連結会計)

1. 貸借対照表の内容に関する明細
(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	137,556,859	2,793,965	584,400	139,766,424	61,077,790	2,116,276	78,688,634
土地	37,182,002	309,788	27,470	37,464,320	-	-	37,464,320
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	89,343,523	1,159,716	145,620	90,357,619	53,550,483	1,773,008	36,807,136
工作物	3,324,515	57,866	-	3,382,380	2,905,652	71,279	476,729
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	6,934,121	1,150,408	-	8,084,528	4,621,656	271,989	3,462,873
建設仮勘定	772,698	116,188	411,309	477,577	-	-	477,577
インフラ資産	308,065,654	6,990,066	3,907,691	311,148,029	158,465,330	6,851,638	152,682,699
土地	10,582,393	474,532	270	11,056,655	-	-	11,056,655
建物	19,552,329	216,368	-	19,768,697	12,496,208	548,582	7,272,489
工作物	259,732,838	2,594,694	1,590,535	260,736,998	134,954,131	5,291,025	125,782,867
その他	17,196,275	1,318,537	278,834	18,235,979	11,014,990	1,012,031	7,220,988
建設仮勘定	1,001,818	2,385,936	2,038,052	1,349,701	-	-	1,349,701
物品	5,815,790	404,699	7,007	6,213,482	4,975,153	540,398	1,238,329
合計	445,622,513	9,784,031	4,492,090	450,914,453	219,543,120	8,967,914	232,609,662

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価での評価は行わないこととしております。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

①市場価格のある有価証券等

会計年度末における市場価格をもって連結貸借対照表価額としております。

②市場価格がない有価証券等

取得原価をもって連結貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

②賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

③退職給付引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しております。

④損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従って算定した額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。

6. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

7. 採用した消費税等の会計処理

税込方式によっております。ただし、水道事業会計は税抜方式によっております。

II. 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

金融機関からの借入れ等に対して次のとおり保証を行っております。

団体名称	総額	(うち確定債務額)	(うち未確定債務額)	未確定債務額の うち引当金計上 額
小口資金	59,018 千円	0 千円	59,018 千円	0 千円
特別小口資金	1,170 千円	0 千円	1,170 千円	0 千円
中小企業近代化 経営資金	24,742 千円	0 千円	24,742 千円	0 千円
中小企業緊急運 転資金	38,296 千円	0 千円	38,296 千円	0 千円
合計	123,226 千円	0 千円	123,226 千円	0 千円

III. 追加情報

1. 連結対象団体（会計）の一覧

区 分	団 体 名	連結方法	連結割合
一部事務組合・広域 連合	埼玉県市町村総合事務組合	比例連結	3.07%
	埼玉県人づくり広域連合	比例連結	※
	埼玉県後期高齢者医療広域連合	比例連結	1.72%
	大里広域市町村圏組合（一般）	比例連結	37.23%
	大里広域市町村圏組合（介護）	比例連結	37.38%
	埼玉県都市競艇組合	比例連結	6.67%
地方三公社	深谷市土地開発公社	全部連結	—
第三セクター	深谷市地域振興財団	全部連結	—
	ふかや物産観光	全部連結	—
	ふかやeパワー株式会社	全部連結	—

※埼玉県人づくり広域連合の連結割合は科目別に構成団体の経費負担割合等で計算する

2. 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）

3. 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円単位未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

4. 過年度修正等に関する事項

過年度の埼玉県後期高齢者医療広域連合の比例連結割合に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の純資産変動計算書において、比例連結割合変更に伴う差額が549百万円、キャッシュフロー計算書書において比例連結割合変更に伴う差額が271百万円計上されています。

5 売却可能資産に係る資産科目別の金額

土地 137,243 千円